



2019年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年8月9日

上場会社名 Jトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	18,279	5.1	481	40.4	152	92.2	425		160		2,481	
2019年3月期第1四半期	17,388		808		1,944		1,347	24.4	1,492	16.1	1,702	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年12月期第1四半期	1.52		1.52	
2019年3月期第1四半期	14.49		14.48	

(注) 2019年3月期第2四半期連結会計期間において、ハイライツ・エンタテインメント(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2019年3月期第1四半期の関連する数値については、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2019年12月期第1四半期	624,006		109,682		102,009	16.3
2019年3月期	668,377		110,727		104,173	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2019年3月期		6.00		1.00	7.00
2019年12月期					
2019年12月期 (予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,397		61		1,118		10.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年6月26日開催の第43回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。このため、経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月決算としております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12'2、要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	115,469,910 株	2019年3月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	9,598,602 株	2019年3月期	9,598,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	105,871,339 株	2019年3月期1Q	103,000,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4'1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、2019年8月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な景気拡大にけん引され緩やかな回復が見られるものの、長期化する米中の貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、英国のEU離脱問題等、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においては、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。今後の米中の貿易摩擦問題がわが国経済に与える影響や、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響等が懸念されております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第1四半期連結累計期間においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

a. 日本での事業展開について

株式会社KeyHolder（以下、「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）においては、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適配分を図るため、2019年4月に、広告企画開発業務を行う株式会社allfuz（以下、「オルファス」という。）及び映像制作業務を行うフーリンラージ株式会社（2019年8月1日商号変更、新商号：株式会社UNITED PRODUCTIONS、以下、「フーリンラージ」という。）を取得いたしました。また、2019年5月に、オルファスが株式会社KeyStudio（以下、「KS」という。）と、フーリンラージが株式会社KeyProduction（以下、「KP」という。）とそれぞれ子会社間における吸収合併契約を締結し、さらに2019年6月には、フーリンラージが民事再生手続中のイメージフィールド株式会社の映像制作業務について、裁判所の許可が得られることを条件として譲受けを行うことを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

また、前連結会計年度に、当社及び株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）とキーホルダーがそれぞれSAMURAI&J PARTNERS株式会社（以下、傘下の子会社を総称して「SAMURAIグループ」という。）と業務提携を行っておりますが、2019年5月には日本保証の債務保証を組み込んだ商品をSAMURAIグループのクラウドファンディングサイト「SAMURAI」にて共同で組成し即日完売となるなど順調にスタートしており、今後も両社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

b. 海外での事業展開について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っており、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを対象国における金融事業に活かせるものと考えております。

2018年5月にANZ Funds Pty Ltd. との間で発行済株式の55%の株式取得に関する株式譲渡契約を締結しておりましたカンボジアの商業銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. につきましては、現在、同行と協力しつつ、新しいITプラットフォームの構築や関連する行員のトレーニング、当社の下での事業運営に向けた各種継承・移管作業を行っております。当社では、顧客サービスに支障を来すことのないように万全な準備を行っていることから、クロージングは第2四半期連結会計期間中となる予定です。

c. その他

当社は、当社グループの営業収益の半分以上を海外子会社にて獲得しております。今後も海外を中心に事業展開を進めていくなかで、ほとんどの海外子会社の決算期である毎年12月31日に決算期をそろえることが、更なるグローバルな事業の一体運営を推進し、さらに経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化がより一層図られるものと考えており、2019年6月26日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当社の決算期の末日を毎年12月31日に変更いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は18,279百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は481百万円（前年同期比40.4%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、前第1四半期連結累計期間に為替差益を計上したことと比べ減少したこと等により160百万円（前年同期は1,492百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、当社グループが保有するハイライツ・エンタテインメント株式会社の全株式を譲渡いたしました。そのため、当該事業について非継続事業として分類し、それに伴い、比較年度の「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が、そして、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。

債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では18,055百万円(前年同期比4.6%増)、有担保貸付に対する保証では貸付住宅ローン保証が増加したことにより190,866百万円(前年同期比34.0%増)となり、債務保証残高の合計では208,922百万円(前年同期比30.8%増)となりました。また、買取債権残高は14,676百万円(前年同期比10.7%増)、割賦立替金残高は2,823百万円(前年同期比15.9%増)、商業手形は2,127百万円(前年同期比153.3%増)、営業貸付金は2,925百万円(前年同期比22.6%増)とそれぞれ増加いたしました。

営業収益は保証料収益や債権回収における利息収益が堅調に推移したことからはほぼ前年同期並みの2,345百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は貸倒引当金繰入額の減少により1,078百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、JTキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っております。また、TA資産管理貸付株式会社がNPL債権(Non-Performing Loan:不良債権)の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。

銀行業における貸出金は、規制強化により残高が伸び悩んだうえ、債権回収や債権売却等により減少した一方で、新規貸付が一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の貸付を中心に増加したことからはほぼ前年同期並みの271,947百万円(前年同期比1.3%減)となりました。買取債権残高は積極的な債権買取により増加し3,144百万円(前年同期比27.4%増)となりました。また、営業貸付金は債権回収やNPL債権売却により減少し58,392百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

営業収益は中金利帯の貸付が増加したことによる期中平均金利の低下に伴い利息収益が減少したこと等により9,777百万円(前年同期比3.9%減)となりましたが、セグメント利益は債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少したこと等により2,548百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が銀行業務を行っております。また、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「JTO」という。)が自動車、農機具等のファイナンス業務を行っております。

銀行業における貸出金は、前連結会計年度にJトラスト銀行インドネシアにおいて不良債権を一括して処理したこと等により53,794百万円(前年同期比42.3%減)、買取債権残高は22,080百万円(前年同期は849百万円)となりました。また、前第3四半期連結会計期間にJTOの連結取り込みを行ったことにより営業貸付金は4,877百万円(前年同期は零)となりました。

営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金の減少に伴い利息収益が減少したこと等により2,726百万円(前年同期比13.2%減)となりました。また、セグメント損失はJトラスト銀行インドネシアにおいて、フォークローズドアセット評価損(差押え担保資産の評価損)を計上したことや、新たに連結取り込みを行ったJTOが損失となったこと等により1,889百万円(前年同期は783百万円のセグメント損失)となりました。

(総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業につきましては、オルファスが広告企画開発業務を、KSがライブ・エンターテインメント業務を、フーリンラージ及びKPが映像制作業務を、株式会社FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務を、株式会社SKE (2019年7月1日商号変更、新商号:株式会社ゼスト)が芸能プロダクション運営業務を行っております。

営業収益は1,712百万円(前年同期は5百万円)、セグメント利益は39百万円(前年同期は13百万円のセグメント損失)となりました。なお、前年同期はKSが業務を開始した2018年6月8日以降の実績であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。

営業収益は1,334百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は272百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失は510百万円（前年同期は186百万円のセグメント利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っております。

営業収益は237百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント損失は155百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ44,371百万円減少し624,006百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が27,348百万円、銀行業における貸出金が14,873百万円それぞれ減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,326百万円減少し514,323百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が45,894百万円減少したこと等により減少したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し109,682百万円となりました。これは主に、海外子会社等の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が2,066百万円減少したこと等により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27,348百万円減少し、59,801百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、24,591百万円（前年同期は4,198百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における預金の減少額が29,354百万円と資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、404百万円（前年同期比87.1%減）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却による収入20,140百万円が、銀行業における有価証券の取得による支出17,461百万円を上回ったことにより資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、563百万円（前年同期は550百万円の資金の減少）となりました。これは主に、社債の発行・償還に係る純増額が2,858百万円と資金が増加した一方で、長期借入金に係る純減額が1,507百万円、短期社債の純減額が1,750百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	87,150	59,801
営業債権及びその他の債権	106,735	111,359
銀行業における有価証券	46,599	42,767
銀行業における貸出金	326,234	311,360
営業投資有価証券	2,855	3,062
有価証券	1,179	995
その他の金融資産	33,416	28,890
持分法で会計処理している投資	126	130
棚卸資産	6,742	6,275
売却目的で保有する資産	2,310	1,119
有形固定資産	5,119	8,738
投資不動産	916	2,552
のれん	33,508	35,367
無形資産	3,790	4,610
繰延税金資産	2,373	2,016
その他の資産	9,317	4,956
資産合計	668,377	624,006
負債		
営業債務及びその他の債務	14,613	15,549
銀行業における預金	437,010	391,116
社債及び借入金	86,002	82,557
その他の金融負債	13,383	18,547
未払法人所得税等	1,215	537
引当金	1,114	1,007
繰延税金負債	1,076	1,128
その他の負債	3,233	3,879
負債合計	557,650	514,323
資本		
資本金	54,760	54,760
資本剰余金	53,844	54,064
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	6,424	6,106
その他の資本の構成要素	△3,170	△5,237
親会社の所有者に帰属する持分合計	104,173	102,009
非支配持分	6,554	7,673
資本合計	110,727	109,682
負債及び資本合計	668,377	624,006

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業		
営業収益	17,388	18,279
営業費用	10,382	12,354
販売費及び一般管理費	6,359	7,211
その他の収益	220	1,788
その他の費用	58	20
営業利益	808	481
金融収益	1,148	35
金融費用	13	358
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失(△)	1	△6
税引前四半期利益	1,944	152
法人所得税費用	357	577
継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	1,587	△425
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△240	—
四半期利益又は四半期損失(△)	1,347	△425
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,492	△160
非支配持分	△145	△264
四半期利益又は四半期損失(△)	1,347	△425
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	16.82	△1.52
非継続事業	△2.33	—
合計	14.49	△1.52
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	16.81	△1.52
非継続事業	△2.33	—
合計	14.48	△1.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,347	△425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△43	151
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△1,062	260
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,106	412
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,116	△2,786
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△832	314
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	8	4
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,943	△2,468
税引後その他の包括利益	△3,049	△2,056
四半期包括利益	△1,702	△2,481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,526	△2,229
非支配持分	△175	△252
四半期包括利益	△1,702	△2,481

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	△3,784	△123	△3,908	△42	△3,950
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	140,458	6,367	146,825
四半期利益又は四半期損失(△)	-	-	-	1,492	-	1,492	△145	1,347
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,019	△3,019	△30	△3,049
四半期包括利益合計	-	-	-	1,492	△3,019	△1,526	△175	△1,702
新株の発行	1	1	-	-	-	2	-	2
剰余金の配当	-	-	-	△617	-	△617	-	△617
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他	-	△1	-	0	-	△0	-	△0
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	1	△0	△0	△617	-	△616	-	△616
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△79	△79
その他	-	△0	-	-	△0	△0	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	△0	-	-	△0	△0	△79	△79
所有者との取引額合計	1	△0	△0	△617	△0	△617	△79	△696
2018年6月30日時点の残高	53,639	52,712	△7,685	44,645	△4,998	138,314	6,111	144,426

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	△51	-	△51	△81	△132
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,373	△3,170	104,121	6,473	110,595
四半期損失(△)	-	-	-	△160	-	△160	△264	△425
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,068	△2,068	12	△2,056
四半期包括利益合計	-	-	-	△160	△2,068	△2,229	△252	△2,481
剰余金の配当	-	-	-	△105	-	△105	-	△105
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他	-	△0	-	0	-	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	-	△0	△0	△105	-	△105	-	△105
支配継続子会社に対する持分変動	-	220	-	-	1	222	1,532	1,754
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△79	△79
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	220	-	-	1	222	1,452	1,675
所有者との取引額合計	-	220	△0	△105	1	116	1,452	1,569
2019年6月30日時点の残高	54,760	54,064	△7,685	6,106	△5,237	102,009	7,673	109,682

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,944	152
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△239	—
減価償却費及び償却費	370	698
減損損失	0	—
その他の金融資産の減損損失	218	△48
受取利息及び受取配当金	△14,155	△13,039
支払利息	4,502	4,724
その他の損益(△は益)	△449	310
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△2,569	△3,686
銀行業における預金の増減額(△は減少)	18,213	△29,354
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△21,004	△2,610
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	910	13
利息及び配当金の受取額	14,774	13,626
利息の支払額	△4,352	△4,322
法人所得税等の支払額	△1,044	△1,240
法人所得税等の還付額	52	14
その他	△1,370	10,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,198	△24,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△303	82
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△180	△1,117
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	35	300
無形資産の取得による支出	△37	△1,123
銀行業における有価証券の取得による支出	△45,548	△17,461
銀行業における有価証券の売却による収入	47,739	20,140
銀行業における有価証券の償還による収入	1,798	—
子会社株式の取得による支出	△246	△729
株式交換における子会社株式の取得に よる収入	—	474
その他	△129	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,126	404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	20	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,137	392
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,125	△1,750
長期借入金の返済による支出	△6,108	△4,977
長期借入れによる収入	7,795	3,469
社債の償還による支出	△332	△4,176
社債の発行による収入	2,028	7,035
リース負債の返済による支出	△10	△372
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	1	—
配当金の支払額	△617	△105
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
その他	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,622	△24,751
現金及び現金同等物の期首残高	84,723	87,150
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△417	△2,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,683	59,801

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当該基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が51百万円減少しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。この他にも当社グループは、その他既存の契約についてリースが含まれているか否か再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除の基準が認める実務上の便法を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識し、2019年4月1日時点で使用権資産5,431百万円及びリース負債4,448百万円を計上しております。当該リース負債に関して、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、4.0%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースは、適用開始日のリース資産及びリース債務の帳簿価額を、使用権資産及びリース負債に振り替えております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」及び「投資不動産」に、リース負債を「その他の金融負債」に、それぞれ含めて表示しております。

また、前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、ライブ・エンターテインメント業務、広告企画開発業務、映像制作業務、エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務、芸能プロダクション運営業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、ハイライツ・エンタテインメント株式会社の総合エンターテインメント事業（遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務）を非継続事業に分類しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ メント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,351	10,170	3,139	5	1,199	266	17,133	255	—	17,388
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	2	0	—	—	55	76	76	△153	—
計	2,370	10,172	3,139	5	1,199	322	17,209	332	△153	17,388
セグメント利益又は セグメント損失(△)	970	1,458	△783	△13	11	186	1,830	△19	△50	1,760

全社費用等(注) 3

△951

営業利益

808

金融収益

1,148

金融費用

△13

持分法による投資利益

1

税引前四半期利益

1,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,342	9,776	2,726	1,711	1,333	247	18,137	142	—	18,279
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	1	—	1	1	25	31	94	△126	—
計	2,345	9,777	2,726	1,712	1,334	272	18,168	237	△126	18,279
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,078	2,548	△1,889	39	△21	△510	1,244	△155	176	1,266

全社費用等(注) 3

△784

営業利益

481

金融収益

35

金融費用

△358

持分法による投資損失(△)

△6

税引前四半期利益

152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。